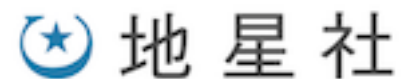


特定非営利活動法人 地星社

第5期 事業計画書

2016.4.1 - 2017.3.31



地上の星を支援し、増やす。

設立の経緯

2011年3月に発生した東日本大震災により、私たちは多くの困難に直面しました。しかしそうした困難に対し、多くの人や組織が立ち上がり、復興に向けて助け合い、支え合い、励まし合う活動を始めました。

震災は、私たちに大きな試練をもたらしましたが、その一方で私たちは、人が社会的課題に立ち向かう力の強さを改めて認識することとなりました。

社会をよりよくしようと活動する人や組織は、たとえ世の中に知られてなくても、地上に輝く星というべき存在です。私たちが震災からの復興を成し遂げ、その先に続く未来をつくっていくには、こうした地上の星たちを支え、増やしていかなければなりません。

そのための組織として、特定非営利活動法人地星社は2013年3月に設立されました。

ミッション(何をする団体か?)

社会をよりよくする活動を行っている人や組織を支援し、増やしていく。

ビジョン(どのような社会を目指すか?)

私たちひとりひとりが地域づくり・社会づくりに関わっていく社会の実現。

活動における原則

1. 信頼の原則

人や組織には、社会を変える力が本来備わっていることを信じ、その力が活かされるよう後押しする。

2. 互敬の原則

人を大事にし、互いに敬い合う関係性を築く。

個別支援を中心とした中間支援のかたちを模索しながら、組織基盤をつくってきました。

期	事業における主な取り組み	組織運営における主な取り組み
第1期 (2012年度)	・個別支援の開始	・組織の立ち上げ、法人化 ・組織の基本方針の決定
第2期 (2013年度)	・復興支援活動団体の状況の把握と分析	・専任スタッフの有給化
第3期 (2014年度)	・伴走型中間支援の具体化 ・個別の社会的課題での可視化支援	・認定NPO法人取得
第4期 (2015年度)	・プロジェクト支援の本格化	・活動の基本の設定

地域のリソースの見える化、行政・社協との信頼関係づくり、担い手同士の連携促進を重点項目とします。

① 地域のリソースの見える化

被災地で活動している地域活動団体を紹介する冊子を作成し、地域のリソースの情報を支援団体・機関の間で共有できるようにする(⇒ B-1)。

② 行政や社協との信頼関係づくり

①の冊子作成において、行政や社協へのヒアリングを実施し、ニーズの把握を行い、信頼関係の構築を図る(⇒ B-1)。

③ 担い手同士の連携促進

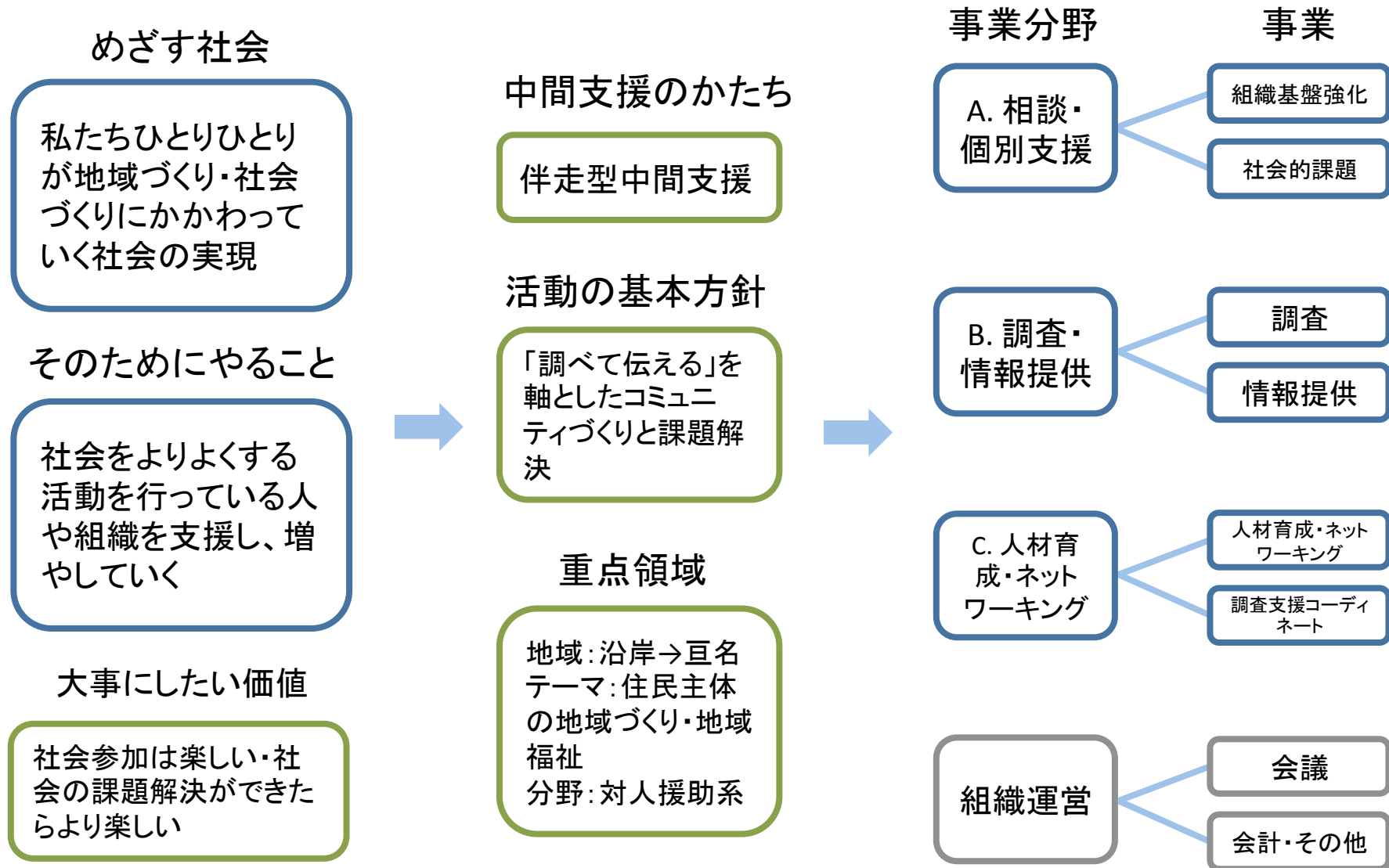
地域づくり・地域福祉に関する勉強会を継続的に実施し、そうしたテーマで活動しているもしくは関心がある人・団体(地星社も含む)同士の連携のきっかけとなる場をつくる(⇒ C-1)。

背景

震災から5年が過ぎ、住まいの復興が進みつつある中で復興支援・被災者支援のあり方も、被災者を含めた地域全体での課題解決力を高めていくという段階に移りつつある。

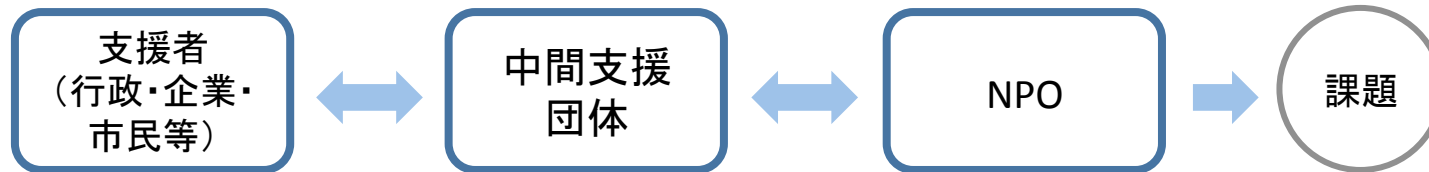
地域の課題解決力を高める上での基本は、住民主体の地域づくりを進めていくことであり、それを実現するには自治体、社協、地域住民、NPO等が課題認識を共有しながら連携して行くことが必要である。

また、その上で大事なことは、課題を把握することと併せて地域にどのようなリソースがあるかを把握することである。これまで地域にどのような復興支援団体・地域活動団体があるかは必ずしも関係機関で把握されていなく、それを一覧できる資料もなかった。



地星社は伴走型中間支援を行います。

センター型中間支援

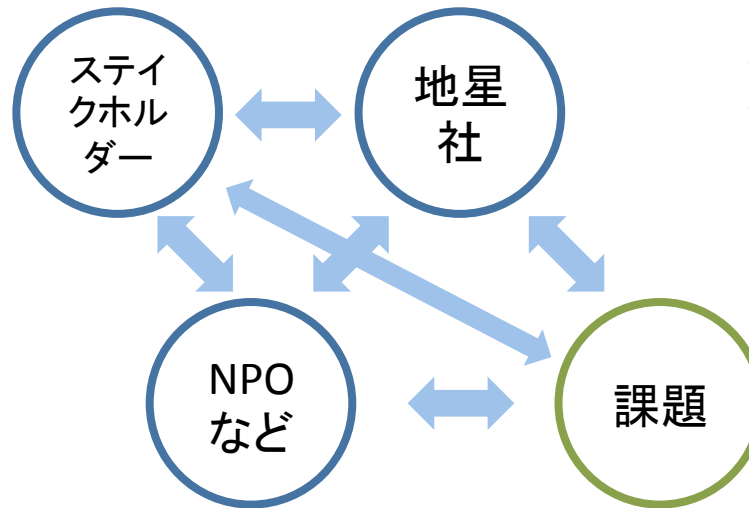


NPOが活躍できる社会的基盤整備のための、センター機能(相談、資源仲介、政策提言、ネットワーク、情報提供等)を持った存在。マネジメント研修や、社会への啓蒙なども行う。

伴走型中間支援

課題にフォーカスし、個別支援を中心とした取り組みを行う。

相互の関係性の中で互いの力を引き出す。



地星社は、課題解決のためのファシリテーターであり、ソーシャルワーカーであり、伴走者である。

「調べて伝える」を軸としたコミュニティづくりと課題解決を、活動の基本方針とします。

活動の基本方針

「調べて伝える」を軸とした
コミュニティづくりと課題解決

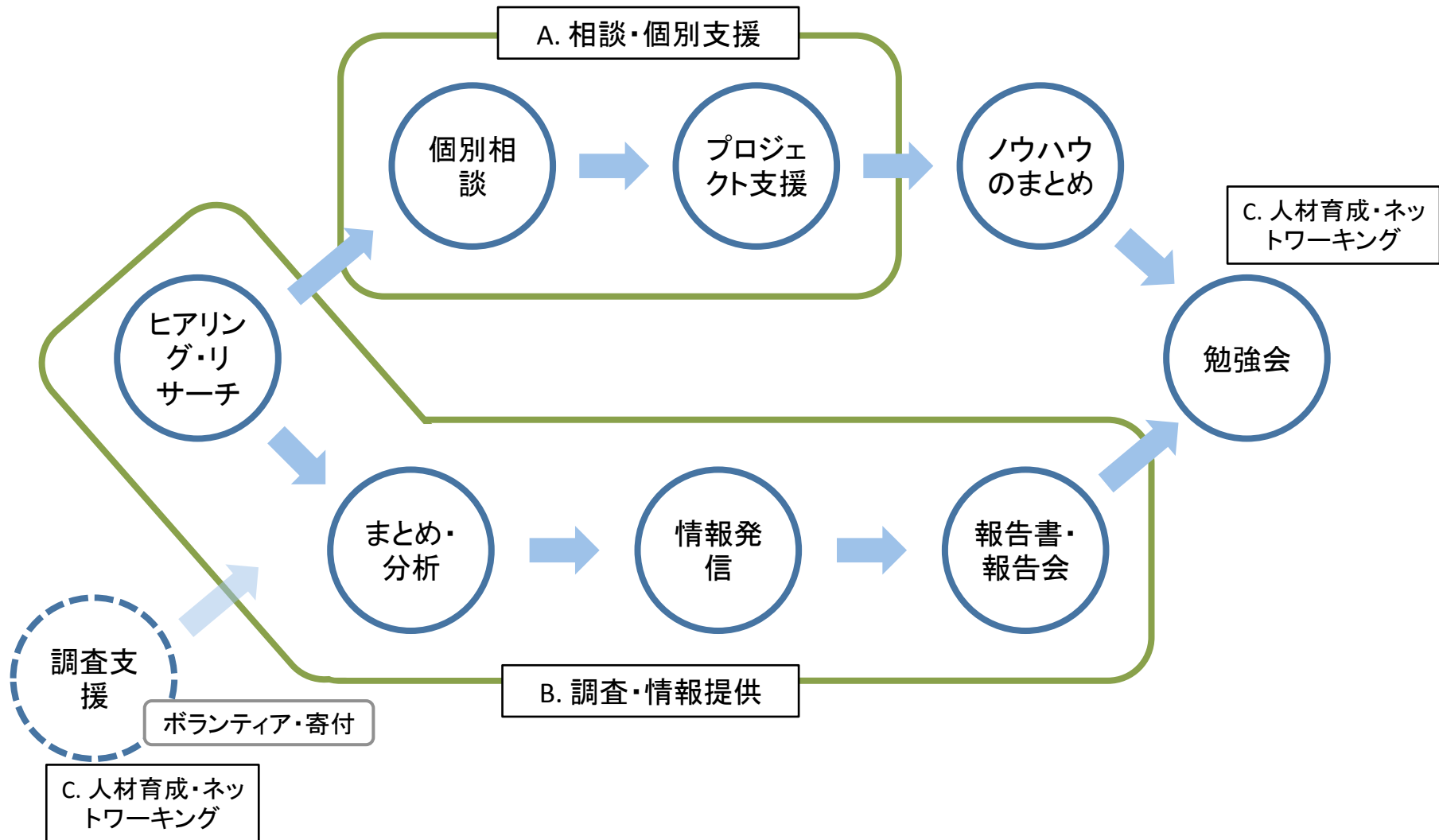
「調べて伝える」

- ・問題の起きている状況を構造的に把握し、仮説検証型のアプローチをする。
- ・介入できるポイントに当たりをつける。
- ・ステイクホルダーとの間で問題認識を共有する。

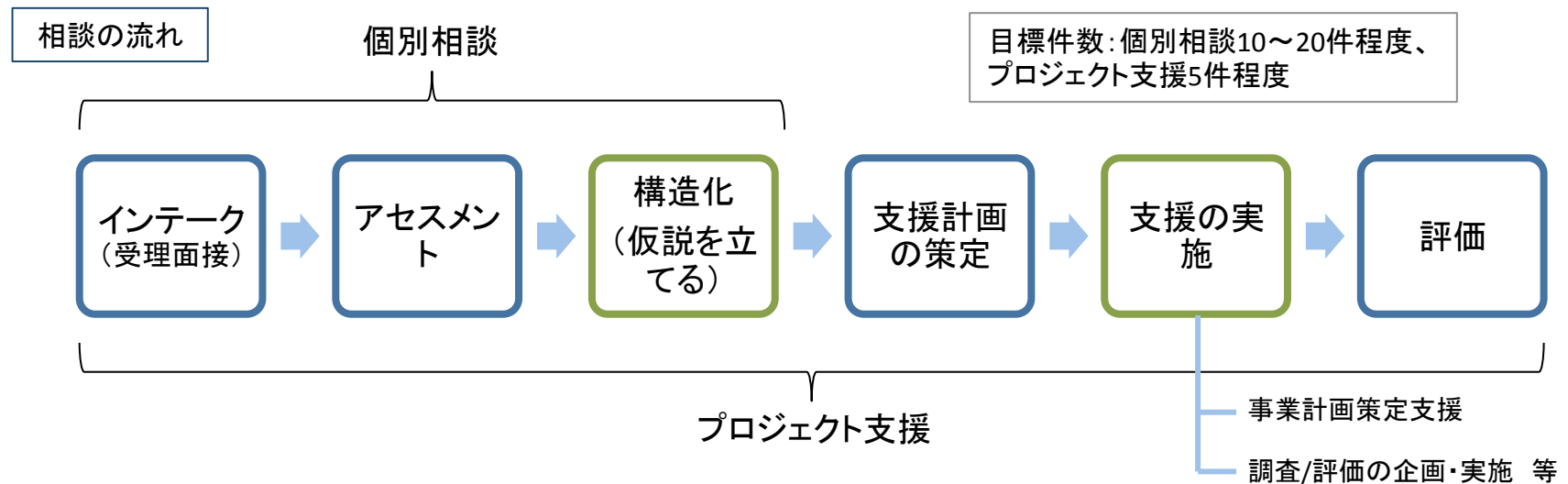
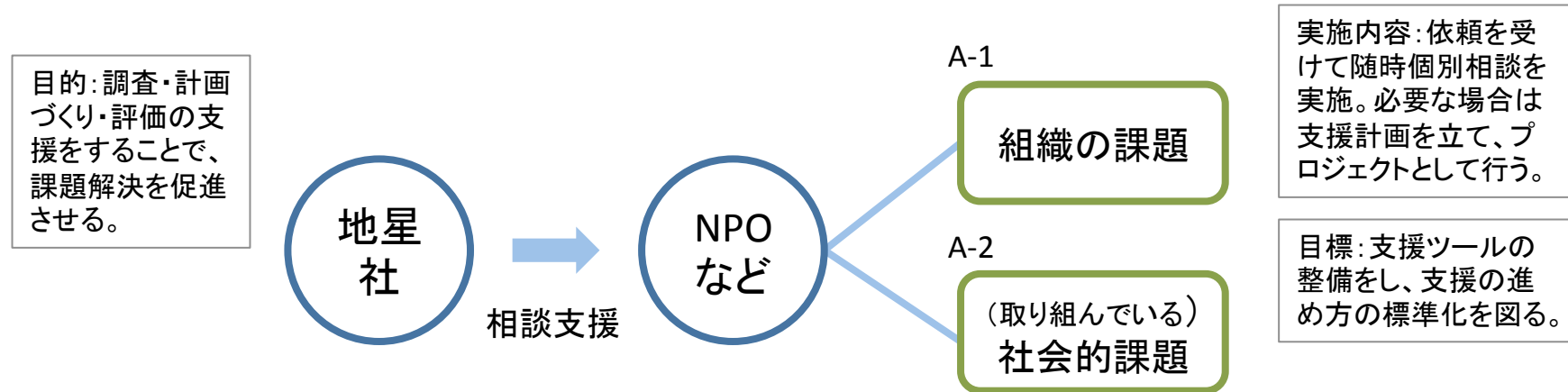
コミュニティづくりと課題解決

- ・テーマ型コミュニティ...「調べて伝える」ということに関心を持つ人たちとのコミュニティをつくり、課題解決につなげていく。
- ・地域コミュニティ...地域の中で「調べて伝える」ことで課題解決を図る人たちをサポートし、地域づくりにつなげていく。

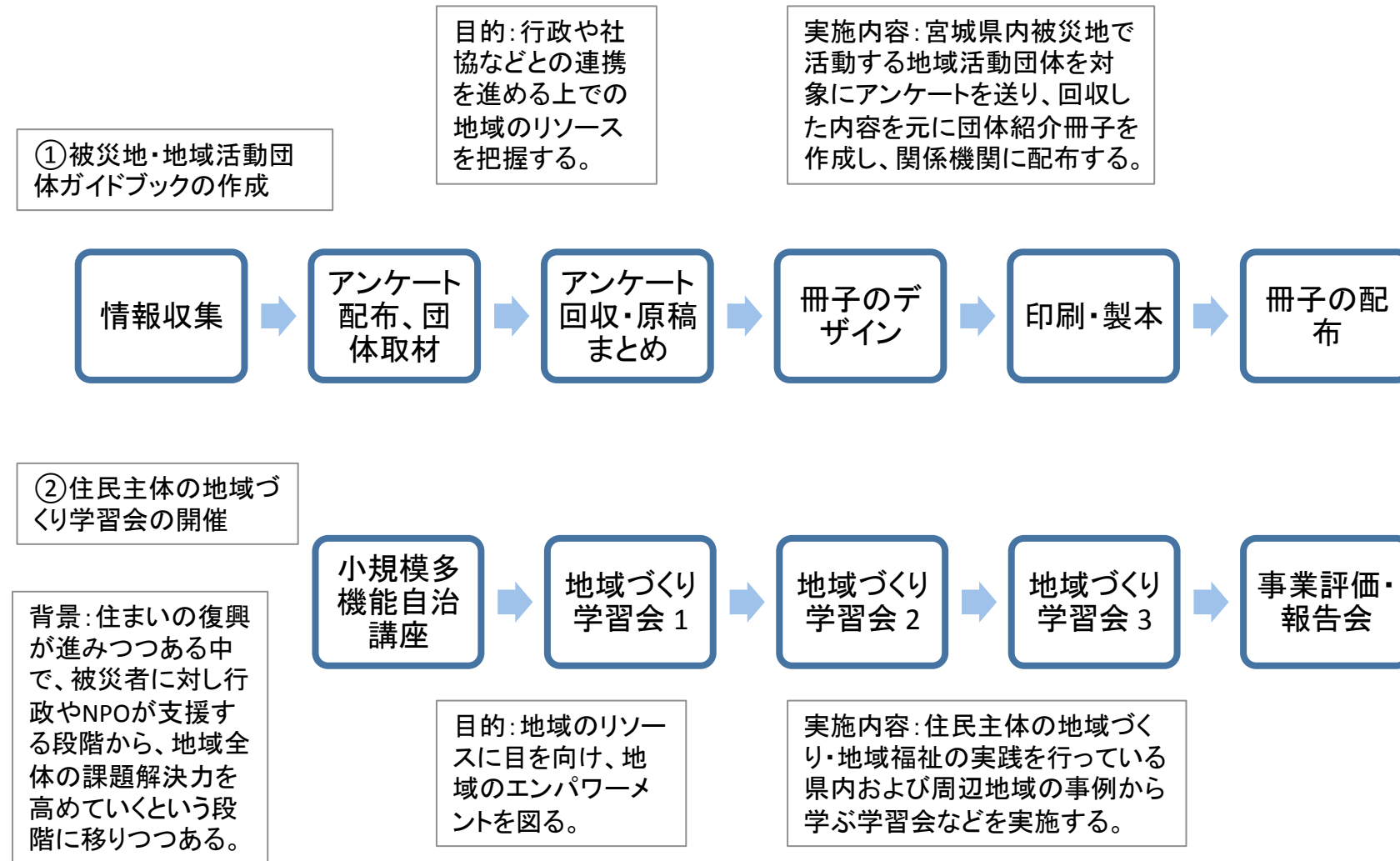
各事業が有機的につながりながら成果を上げることを目指します。



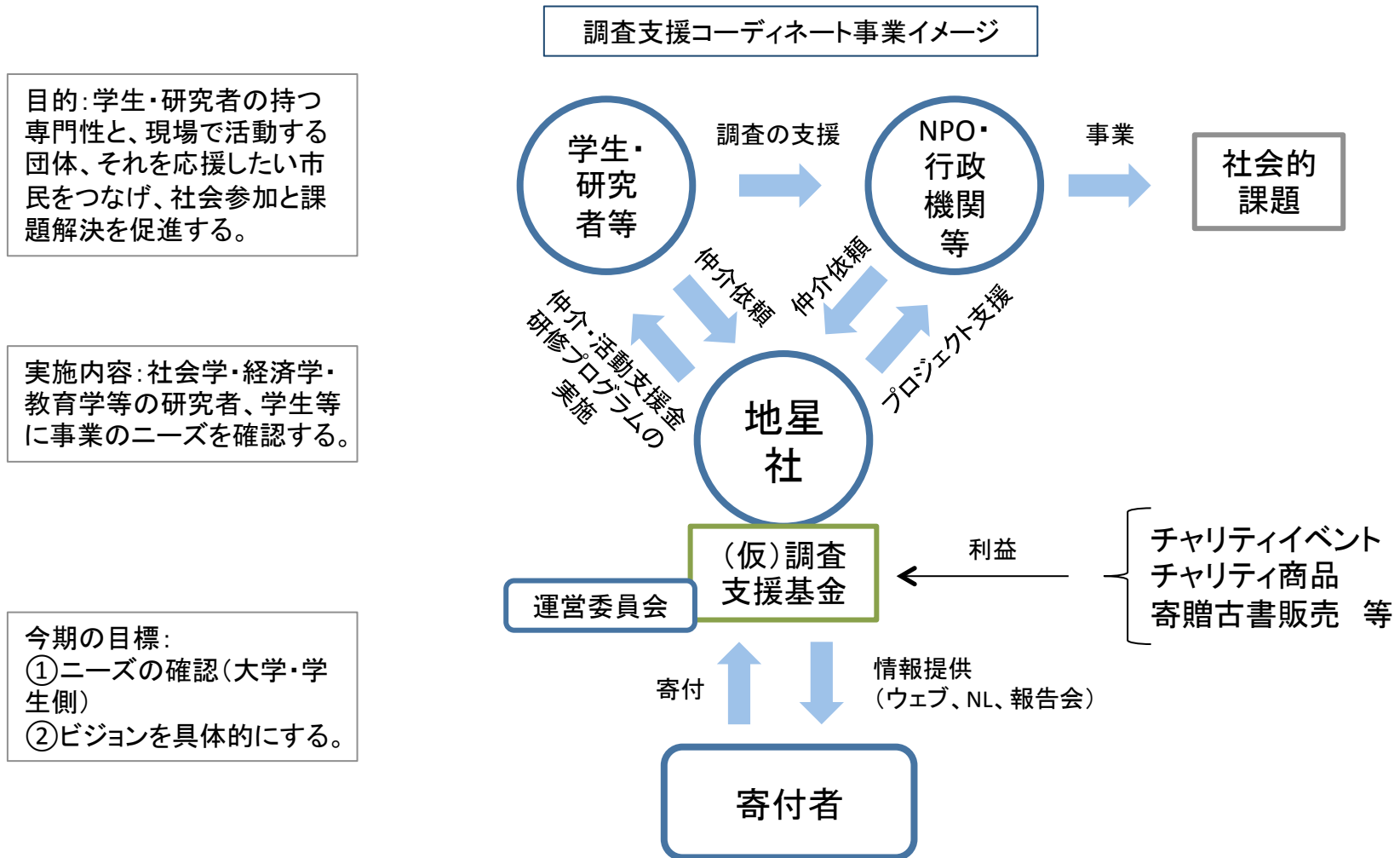
調査・計画づくり・評価の支援を通して課題解決に当たります。



被災地の地域活動団体ガイドブックを作成します。



社会的課題の調査コーディネーターのしくみづくりを進めます。



インターネットや紙媒体による情報提供と、自主的な勉強会を行っていきます。

分類	事業	目的	内容
B-2	情報提供	社会公益的な活動を行っている団体にとって有用な情報(行政や民間によるNPO支援施策、助成金情報等)を提供することで、活動の促進を図る。	インターネット(メールマガジン、ブログ、フェイスブック、ツイッター等)や紙媒体(ニューズレター)によって、適時情報を提供する。
C-1	人材育成・ネットワーク	地域づくりや地域福祉に関する勉強会をすることで、参加者同士の出会いや、そこから新しいアクションが生まれる創発の場づくりを目指す。	地域づくり・地域福祉に関連した内容の勉強会を月1回程度で実施する。参加者主体の自主的な勉強会とする。

参加型の事業評価・計画会議を実施します。

重点項目

① 中期計画の確定

15年度中に完成まで至らなかった中期計画を確定させる。

② 有給スタッフの雇用

調査事業において、アルバイトスタッフを雇用して事業を実施する。

③ 事業評価・計画会議を実施

地星社の事業進捗について、会員やステイクホルダーも参加できる事業評価・計画会議を4半期ごとを目安に実施する。

その他の実施計画

理事会・会議の開催

隔月1回程度で理事会を開催する。日常的にはメーリングリストで情報共有・意見交換をすることで、機動的な組織運営を行う。また、必要に応じ役員間や、会員を入れての会議を行う。

会計業務の効率化

会計業務のいっそうの効率化を図り、業務時間や労力の削減を目指す。

名称	特定非営利活動法人 地星社
法人設立	2013年3月1日（任意団体設立 2012年9月1日）
所在地	宮城県岩沼市中央4-8-77
役員	理事：布田剛（代表）、真壁さおり（副代表）、河合豪雄、高橋陽佑 監事：門田陽子、高田篤 （任期：2015年7月1日～2017年6月30日）
会員数	正会員13名、準会員（賛助会員）13名、2団体
URL	http://chiseisha.org
メール	office@chiseisha.org

（2016年3月31日現在）